

令和5年11月

令和4年度武雄市普通会計決算の概要

※本資料は、総務省に提出した普通会計決算状況調査に基づき作成したものです。

武雄市における普通会計は、一般会計および国道34号用地先行取得事業特別会計を純計処理したものととなります。

— 目 次 —

1.	決算規模	P. 2
2.	決算収支	P. 2
3.	歳入	P. 3
4.	歳出（目的別）	P. 5
5.	歳出（性質別）	P. 6
6.	財政構造	P. 8
7.	将来にわたる実質的な財政負担	P. 9
8.	健全化判断比率	P. 10
9.	社会保障4経費及びその他 社会保障施策に要する経費	P. 11

1 決算規模

1. 令和4年度の武雄市の普通会計の決算規模は、歳入歳出ともに前年度を下回った。
2. 歳入総額は、まちづくり応援基金繰入金（ふるさと納税）や地方債の減少により、前年度比20億4356万円減（6.1%減）の315億2465万円となった。
3. 歳出総額は、新型コロナウイルス対策に伴う子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減により、前年度比10億7665万円減（3.5%減）の298億8191万円となった。

【決算規模の状況】

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	315億2465万円	335億6821万円	△20億4356万円	△6.1%
歳出総額	298億8191万円	309億5856万円	△10億7665万円	△3.5%
歳出歳入差引額 (形式収支)	16億4274万円	26億965万円	△9億6691万円	△37.1%

2 決算収支

1. 実質収支は、13億9972万円となり、前年度と比較して黒字額は1億9871万円減少した。
2. 実質収支比率は、10.2%となり前年度と比較して1.2%減少した。
3. 実質単年度収支は、1億3868万円となり、前年度と比較して減少した。

【決算収支の状況】

区 分	実質収支	実質収支比率	単年度収支	実質単年度収支
令和4年度	13億9972万円	10.2%	△1億9871万円	1億3868万円
令和3年度	15億9843万円	11.4%	11億8281万円	8億5462万円
増減額(率)	△1億9871万円	△1.2%	△13億8152万円	△7億1594万円

<用語解説>

実 質 収 支 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、実質的な収入と支出の差額

実 質 収 支 比 率 : 実質収支の標準財政規模に対する割合で、一般におおむね3~5%程度が望ましいとされている。

単 年 度 収 支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額

実質単年度収支 : 単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し金)を差し引いた額

標準財政規模 : 地方公共団体の経常的一般財源の標準規模を表すもので、次のとおりに算定する。

$$\text{標準財政規模} = \left(\text{基準財政収入額} - \begin{matrix} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \\ \text{個人住民税} \\ \text{(税源移譲分)} \\ \text{地方消費税} \\ \text{(引上げ分)} \end{matrix} \right) \times \frac{100}{75} + \begin{matrix} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \end{matrix} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債} \\ \text{発行可能額}$$

※決算額ではなく、いずれも普通交付税算定時の数値を用いる。

3 歳 入

1. 地方税（市税）

地方税は、法人市民税は減少したものの、固定資産税の大幅な伸びに加え、個人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税のいずれも増加し、総額で前年度比2億202万円増（3.5%増）の59億6648万円となった。また、歳入総額に占める割合は前年度比1.7%増の18.9%となった。

2. 地方交付税

普通交付税、特別交付税のいずれも減少し、前年度比3億8798万円減（5.1%減）の71億5041万円となった。

3. 国庫支出金

令和3年度豪雨災害による災害等廃棄物処理事業補助金が減少した一方、新たな新型コロナウイルス対策関連事業等により前年度比3025万円増（0.5%増）の61億9575万円となった。

4. 県支出金

国民スポーツ大会競技施設整備費補助金や災害救助費負担金等の減少により、前年度比5億3153万円減（14.6%減）の30億9752万円となった。

5. 繰入金

公共施設整備基金繰入金、まちづくり応援基金繰入金、財政調整基金繰入金の大幅な減少により、前年度比15億3172万円減（80.0%減）の3億8303万円となった。

6. 地方債

新体育館建設による防災減災国土強靱化緊急対策事業債が増加した一方、公共施設等適正管理推進事業債や臨時財政対策債の減少により、前年比14億2654万円減（37.3%減）の23億9328万円となった。

7. 一般財源

地方税が増加した一方、地方交付税の減少により、前年度比2億4820万円減（1.7%減）の147億5777万円となった。

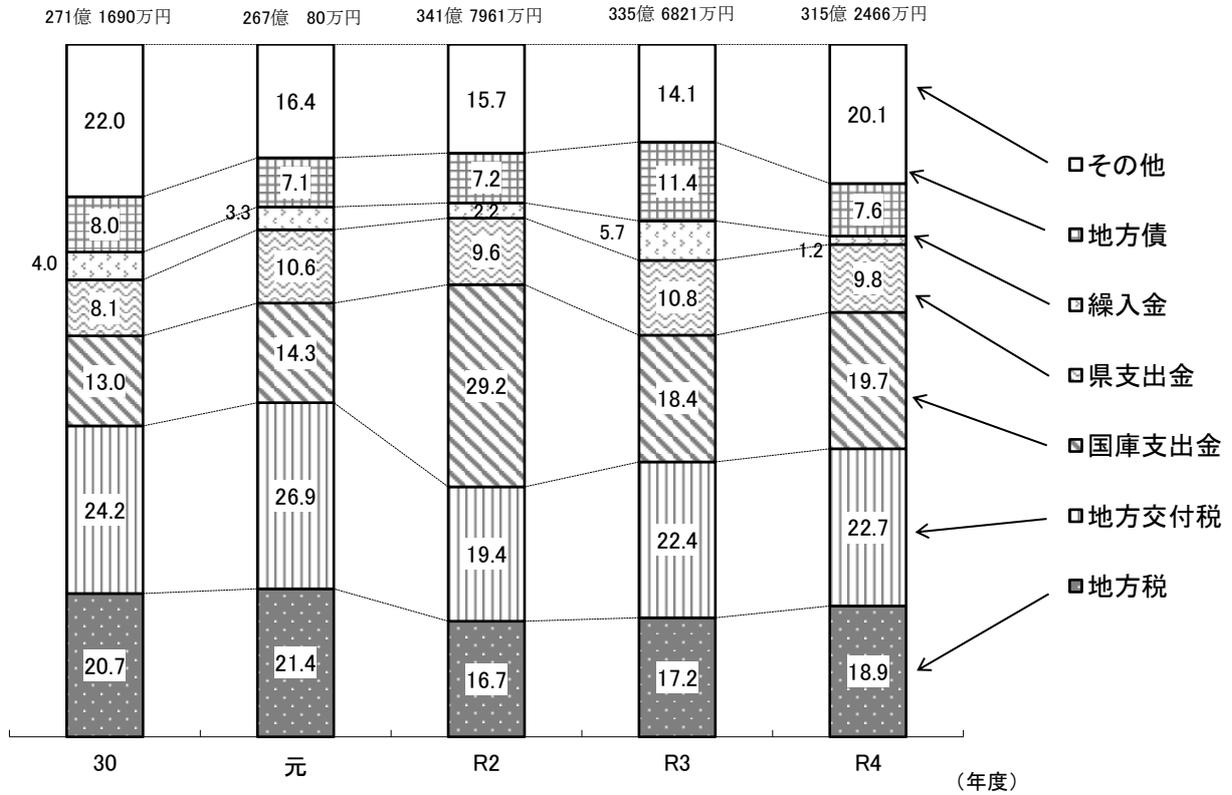
【歳入の状況】

区 分	令和4年度				令和3年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税(市税)	59億6648万円	18.9%	2億 202万円	3.5%	57億6446万円
地方交付税	71億5041万円	22.7%	△3億8798万円	△ 5.1%	75億3839万円
国庫支出金	61億9575万円	19.7%	3025万円	0.5%	61億6550万円
県支出金	30億9752万円	9.8%	△5億3153万円	△ 14.6%	36億2905万円
繰入金	3億8303万円	1.2%	△15億3172万円	△ 80.0%	19億1475万円
地方債	23億9328万円	7.6%	△14億2654万円	△ 37.3%	38億1982万円
うち臨時財政対策債	2億 973万円	0.7%	△5億4649万円	△ 72.3%	7億5622万円
その他	63億3819万円	20.1%	16億 195万円	33.8%	47億3624万円
歳入合計	315億2466万円	100.0%	△20億4356万円	△ 6.1%	335億6821万円
うち一般財源	147億5777万円	46.8%	△2億4820万円	△ 1.7%	150億 597万円

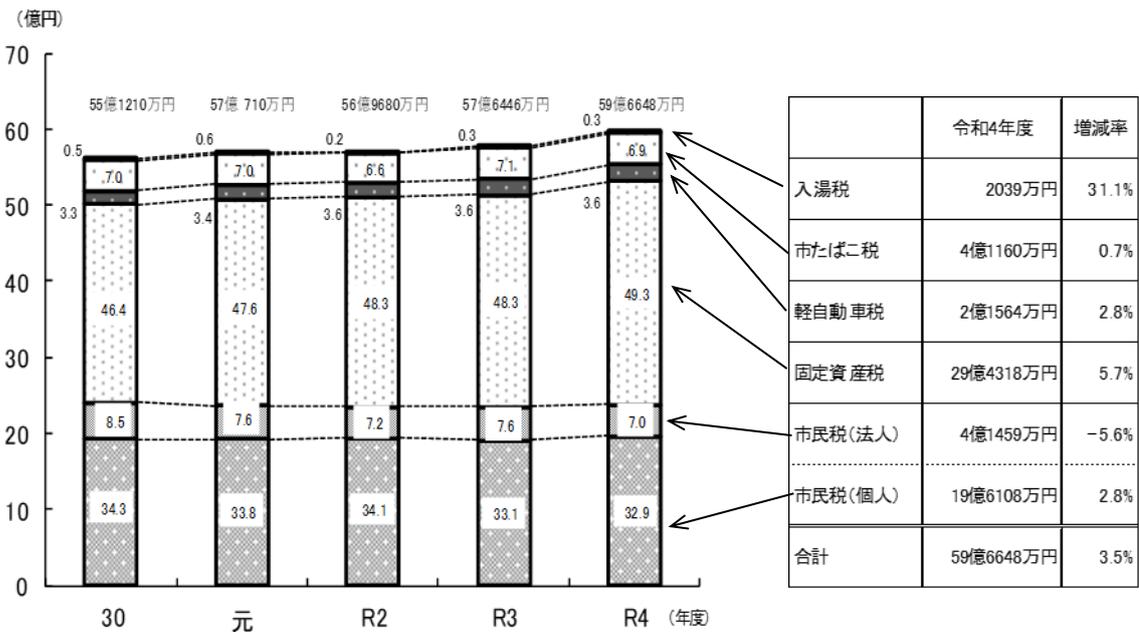
注1 その他とは、地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金、分担金及び負担金、諸収入などである。

注2 一般財源は、地方税、地方交付税、その他のうち地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金の合計である。

<歳入決算額構成比の推移>



<地方税(市税)の推移>



4 歳出（目的別）

1. 総務費は、ふるさと納税に対する謝礼の減により減少した。
2. 民生費は、新型コロナウイルス対策に伴う子育て世帯への臨時特別給付金等の減により、減少した。
3. 衛生費は、災害廃棄物処理委託料の減により、減少した。
4. 農林水産業費は、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の減により、減少した。
5. 土木費は、排水ポンプ車購入費や都市再生整備計画事業の増により、増加した。
6. 教育費は、新球場建設工事費や朝日公民館建設工事費の減により、減少した。
7. 災害復旧費は、農業用施設災害補助工事費の増により、増加した。
8. 公債費は、定例償還金（武雄温泉駅周辺地区都市再生整備計画事業）の増により、増加した。
9. その他では、消防費（防災情報発信システム構築業務委託料等）の減により、減少した。

【目的別歳出決算の状況】

区 分	令和4年度				令和3年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	31億5231万円	10.5%	△5668万円	△1.8%	32億 899万円
民生費	96億3974万円	32.3%	△11億8810万円	△ 11.0%	108億2784万円
衛生費	21億5603万円	7.2%	△4億6831万円	△ 17.8%	26億2434万円
農林水産業費	10億3094万円	3.4%	△1億1948万円	△ 10.4%	11億5042万円
土木費	32億 886万円	10.7%	3億4289万円	12.0%	28億6597万円
教育費	40億8934万円	13.7%	△1億5961万円	△ 3.8%	42億4895万円
災害復旧費	12億1491万円	4.1%	5億3585万円	78.9%	6億7906万円
公債費	30億7047万円	10.3%	1億 885万円	3.7%	29億6162万円
その他	23億1931万円	7.8%	△7206万円	△ 3.0%	23億9137万円
歳出合計	298億8191万円	100.0%	△10億7665万円	△ 3.5%	309億5856万円

注 その他とは、議会費、労働費、商工費、消防費、諸支出金である。

5 歳出（性質別）

1. 義務的経費

- ・人件費は、職員給や災害対応等にかかる時間外勤務手当が減となり、前年比0.4%の減となった。
- ・扶助費は、新型コロナウイルスに伴う子育て世帯への臨時特別給付金等の減により、前年比12.7%の減となった。
- ・公債費は、定例償還元金の増により前年度比3.7%の増となった。

2. 投資的経費

- ・普通建設事業費は、新体育館建設事業費が増となったが、新球場建設工事や朝日公民館建設工事の減により、前年比8.0%の減となった。
- ・災害復旧事業費は、令和3年8月豪雨の災害復旧工事費の増により、前年度比78.9%の大幅な増となった。

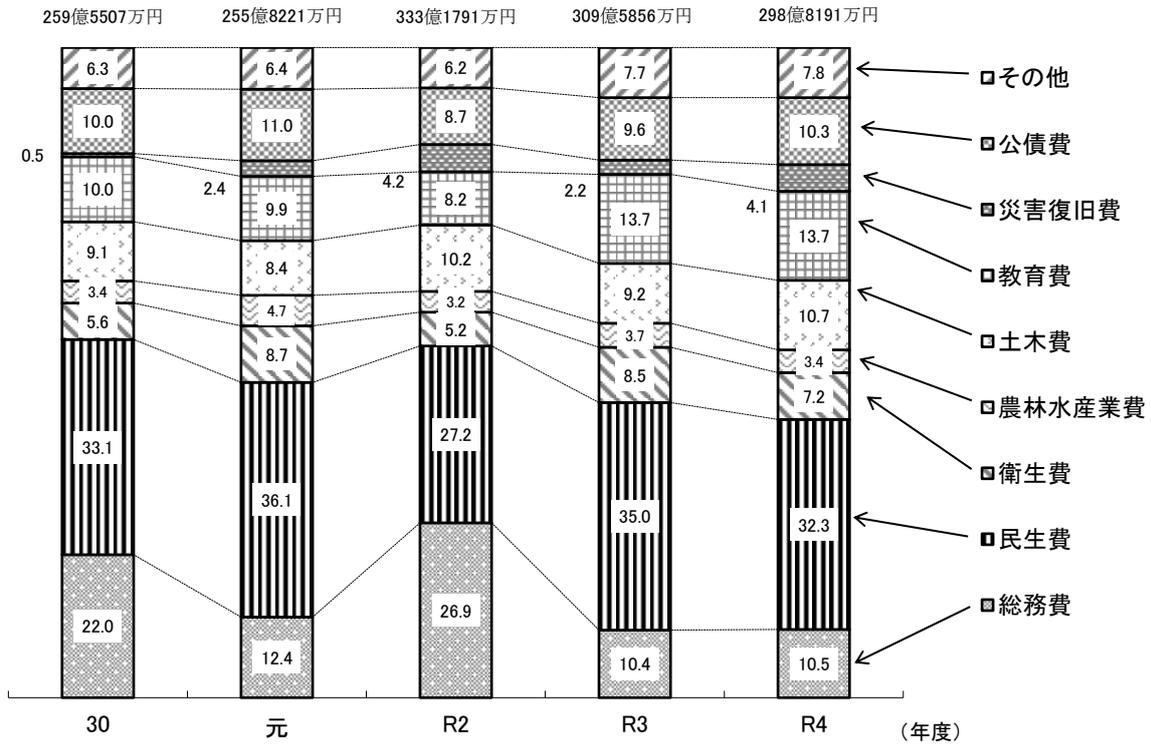
3. その他の経費

- ・物件費は、災害廃棄物処理委託料やふるさと納税に対する謝礼の減により、前年比10.9%の大幅な減となった。
- ・補助費等は、応急修理修繕料が減となったが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の増により、前年比0.9%の増となった。
- ・積立金は、減債基金積立金や災害復興基金積立金が減となったが、財政調整基金積立金の増により前年度比48.1%の大幅な増となった。
- ・繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金や佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金の減により、前年比4.9%の減となった。

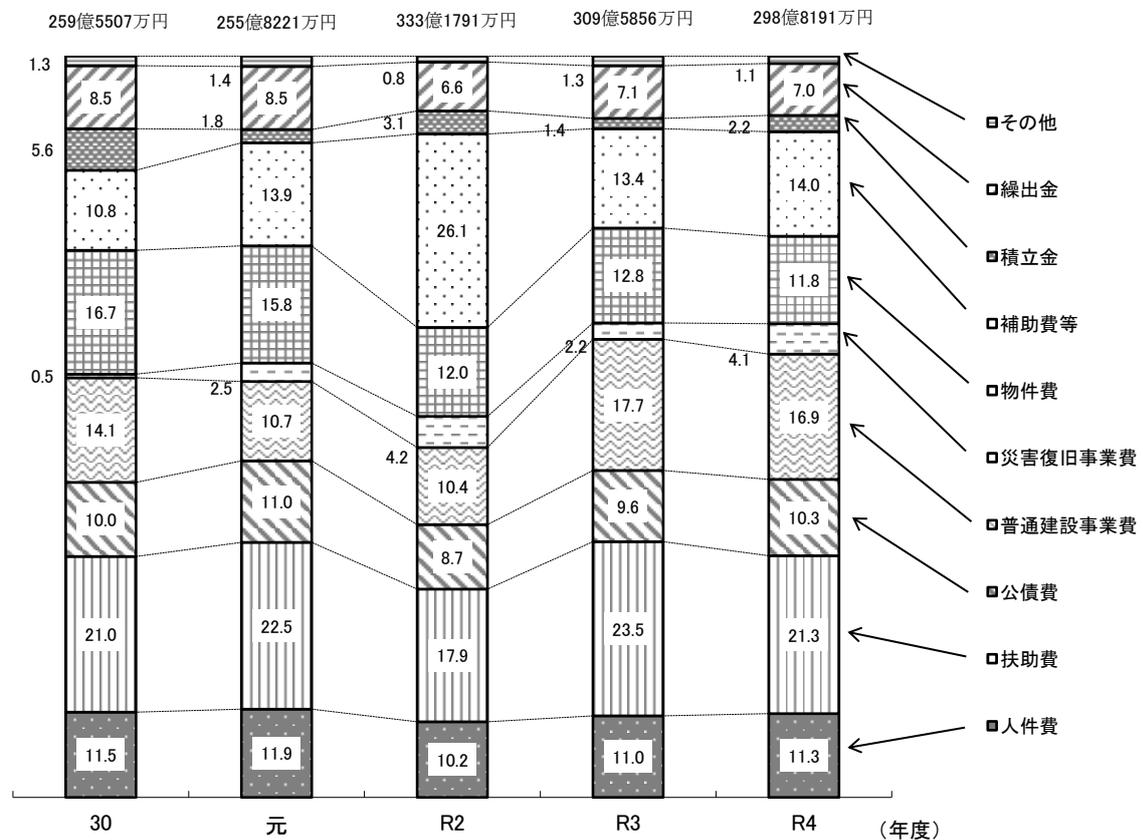
【性質別歳出決算の状況】

区 分	令和4年度				令和3年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	128億 936万円	42.9%	△8億2906万円	△ 6.1%	136億3842万円
人件費	33億8214万円	11.3%	△1363万円	△ 0.4%	33億9577万円
うち職員給	19億2096万円	6.4%	△1291万円	△ 0.7%	19億3387万円
扶助費	63億5675万円	21.3%	△9億2429万円	△ 12.7%	72億8104万円
公債費	30億7047万円	10.3%	1億 886万円	3.7%	29億6161万円
投資的経費	62億6936万円	21.0%	9727万円	1.6%	61億7209万円
普通建設事業費	50億5445万円	16.9%	△4億3858万円	△ 8.0%	54億9303万円
うち補助事業費	33億7142万円	11.3%	13億5314万円	67.0%	20億1828万円
うち単独事業費	16億3727万円	5.5%	△17億5725万円	△ 51.8%	33億9452万円
災害復旧事業費	12億1491万円	4.1%	5億3585万円	78.9%	6億7906万円
その他の経費	108億 319万円	36.1%	△3億4486万円	△ 3.1%	111億4805万円
うち物件費	35億2118万円	11.8%	△4億2990万円	△ 10.9%	39億5108万円
うち補助費等	42億 386万円	14.0%	3580万円	0.9%	41億6806万円
うち積立金	6億5735万円	2.2%	2億1344万円	48.1%	4億4391万円
うち繰出金	20億8596万円	7.0%	△1億 725万円	△ 4.9%	21億9321万円
歳出合計	298億8191万円	100.0%	△10億7665万円	△ 3.5%	309億5856万円

<歳出決算額の目的別構成比の推移>



<歳出決算額の性質別構成比の推移>



6 財政構造

1. 経常収支比率

- ・収入において、市税や地方消費税交付金などの増により、経常一般財源は前年度より1億5481万円の増となった。
- ・しかし、令和3年度ふるさと納税（まちづくり応援寄附金）の落ち込みにより、昨年度まで経常的経費の特定財源となっていた「まちづくり応援基金繰入金」が大幅な減少となったため、経常収支比率は前年度比8.2%増の94.3%となった。
- ・今後、扶助費などの経常的経費はさらに増加する見込みであり、自主財源の確保及び経常的経費の削減により一層努めなければならない。

2. 実質公債費比率

- ・武雄温泉駅周辺地区都市再生整備計画事業にかかる元利償還金が増加したため、実質公債費比率は前年度比0.4%増の9.9%となった。
- ・今後、文化会館建替工事等、老朽化した施設の更新等にかかる地方債の発行に伴い、元利償還金の増加が見込まれるため実質公債費比率は上昇していくことが予測される。

3. 起債制限比率

- ・起債制限比率は、実質公債費比率の導入以前に地方債の制限を行うものとして使用されてきた指標である。
- ・令和4年度は、前年度比0.9%増の8.8%となった。

【経常収支比率・実質公債費比率等の状況】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	90.0	94.3	95.6	86.1	94.3
実質公債費比率	8.2	8.6	9.0	9.5	9.9
起債制限比率	6.3	6.6	7.0	7.9	8.8

【参考】

経常収支比率…歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度消費されたかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

実質公債費比率…平成18年4月から地方債協議制度への移行に伴い、公債費による財政負担を判断し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体とを判定するための指標として新たに導入されたものである。

18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。実質公債費比率が25%以上の団体については、一定の地方債（一般単独事業にかかる地方債）の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる（一部の一般公共事業にかかる地方債についても制限される。）こととなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E + F - D} \times 100 (\%)$$

上記の算式によって得た比率の過去3年平均をいう。

A: 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの（債務負担行為、繰出金、一部事務組合負担金のうち公債費にかかるもの）

C: 元利償還金等に充てられる特定財源

D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E: 標準財政規模（標準税収入額＋普通交付税の額）

F: 臨時財政対策債発行可能額

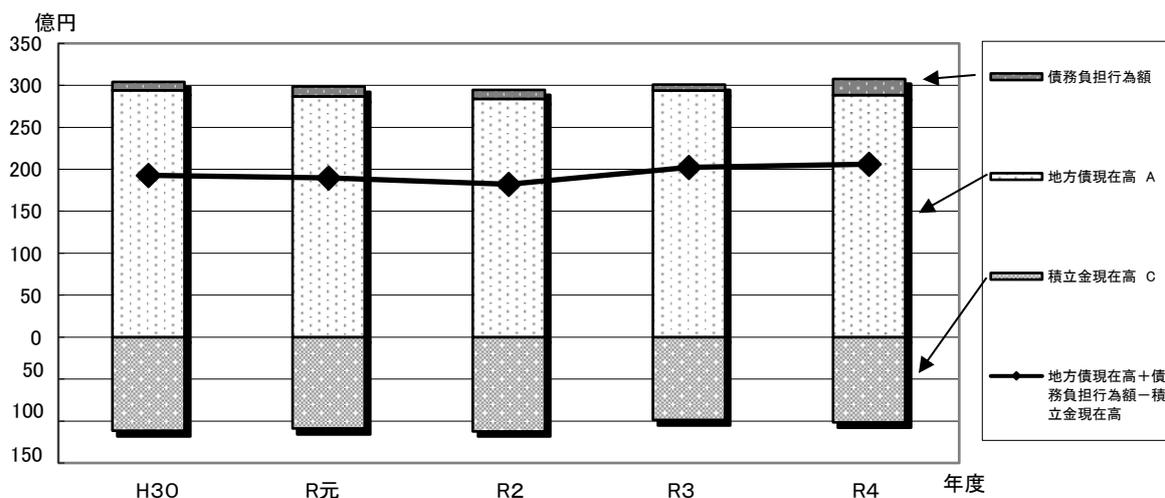
7 将来にわたる実質的な財政負担

・将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高と債務負担行為額との合計額から積立金現在高を差し引いた額）は、平成 17 年度(185 億 5801 万円)をピークに減少していたが、平成 24 年度（140 億 6561 万円）以降、地方債現在高の増により増加に転じた。

令和 4 年度は前年度と比較して、地方債現在高は減少、債務負担行為額は増加、積立金現在高は増加したことにより、3 億 8677 万円増（1.9%増）の 206 億 516 万円となった。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額 R4-R3 (増減率)
地方債現在高 A	283億8872万円	293億8650万円	288億3856万円	△5億4794万円 (△1.9%)
うち臨時財政対策債	89億1343万円	88億4214万円	82億1334万円	△6億2880万円 (△7.1%)
債務負担行為額 B	10億6634万円	7億 242万円	19億2000万円	12億1758万円 (173.3%)
積立金現在高 C	112億3997万円	98億7053万円	101億5340万円	2億8287万円 (2.9%)
財政調整基金	28億4238万円	25億1419万円	28億5158万円	3億3739万円 (13.4%)
減債基金	8億8141万円	10億8834万円	10億9534万円	700万円 (0.6%)
その他特定目的基金	75億1617万円	62億6800万円	62億 648万円	△6152万円 (△1.0%)
A+B-C 【対標準財政規模】	182億1509万円 【135.7%】	202億1839万円 【144.3%】	206億 516万円 【149.7%】	3億8677万円 (1.9%)

将来にわたる実質的な財政負担の推移



8 健全化判断比率

- ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）により、地方公共団体は、毎年度、以下の健全化判断比率（4 指標）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとなっている。
- ・早期健全化基準を上回ると、財政健全化計画の策定が義務付けられ、国への報告義務を負うこととなる。また、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画について総務大臣の同意を得なければならない。
- ・武雄市の令和 4 年度決算にかかる財政健全化判断比率は以下のとおりとなっており、市財政の早期健全化・再生に関する指標とされている健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

【健全化判断比率の状況】

指標名	内 容	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率10.17%)	12.88%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率17.04%)	17.88%	30.00%
実質公債費比率	普通会計における公債費や、特別会計、公営企業会計、一部事務組合への公債費に係る繰出金等も含めた額の標準財政規模に対する比率	9.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	普通会計が将来負担すべき実質的な負債(特別会計、公営企業会計、一部事務組合、出資法人等を含む)の標準財政規模に対する比率	22.2%	350.0%	

令和4年度決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)

645,748 千円

【歳出】社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

9,157,136 千円

(単位:千円)

区 分	経 費	財源内訳					事業名称	
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉事業	112,184	11,292	0	24	15,974	84,894	社会福祉費
	生活困窮者自立支援事業	24,749	17,144	0	0	1,204	6,401	生活困窮者自立支援事業
	障がい者福祉事業	1,990,648	1,425,625	0	0	89,478	475,545	重度心身障害者医療費助成費、障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、障害者支援事業、障がい児支援給付事業、障がい者雇用促進事業、発達障がい児支援強化事業
	高齢者福祉事業	245,240	0	0	78,786	26,360	140,094	老人福祉費、在宅福祉事業費、老人福祉センター費
	児童福祉事業	3,515,306	2,528,762	0	66,957	145,627	773,960	児童福祉事務費、放課後児童対策事業費、教育・保育給付費、特別保育事業費、地域子育て支援センター事業、私立幼稚園費、子どもの医療助成費、児童手当給付費、家庭児童相談費、子どもの家庭総合支援拠点事業
	母子福祉事業	290,612	105,867	0	0	29,256	155,489	母子福祉費、児童扶養手当給付費、ひとり親家庭等医療助成費
	生活保護扶助事業	495,757	378,499	0	0	18,569	98,689	生活保護事務費、生活保護費
	小 計	6,674,496	4,467,189	0	145,767	326,468	1,735,072	
社会保険	国民年金事業	0	0	0	0	0	0	国民年金事務費
	介護保険事業	813,162	0	0	59,140	119,408	634,614	介護保険事業、在宅福祉事業費、介護保険介護予防支援事業費、介護予防把握事業費、介護予防普及啓発事業費、地域介護予防活動支援事業費、介護予防ケアマネジメント事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業、在宅医療・介護連携推進事業、地域包括ケアシステム拠点整備事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業、介護予防・生活支援サービス事業
	国民健康保険事業	510,292	232,010	0	0	44,069	234,213	社会福祉費(国民健康保険特別会計繰出金)
	後期高齢者医療事業	852,732	133,499	0	0	113,899	605,334	老人福祉費(後期高齢者医療特別会計繰出金等)
	小 計	2,176,186	365,509	0	59,140	277,376	1,474,161	
保健衛生	保健衛生事業	50,789	1	0	10,969	6,306	33,513	保健衛生事務費、杵藤地区病院群輪番制事業、休日急患センター運営事業、南部地区小児時間外診療事業、保健センター費、畜犬登録事務事業費
	保健予防事業	168,038	1,201	0	0	26,421	140,416	予防費、がん検診推進事業、健康寿命延伸対策事業
	健康増進事業	2,702	0	0	0	428	2,274	健康増進事業費
	母子保健事業	84,925	28,799	0	880	8,749	46,497	母子保健事業費、養育医療費
	小 計	306,454	30,001	0	11,849	41,904	222,700	
合 計	9,157,136	4,862,699	0	216,756	645,748	3,431,933		